

隔月発行【むりぶし】

Muribushi 群星

沖縄総合事務局 局報/第297号

特集

平成十七年度 内閣府沖縄関係予算の概要
抹消登録制度の改正・
自動車重量税還付制度の導入について



1 2005年
月号

CONTENTS
目次特集
Special Edition

1 新年の御祝詞を申し上げます

内閣府沖縄総合事務局長

竹林 義久

- 2 【その1】総務部
平成十七年度内閣府沖縄関係予算の概要

- 8 【その2】運輸部
抹消登録制度の改正・自動車重量税還付制度の導入について

- 10 【財務部】新しい預金保険制度について

- 11 【農林水産部】平成十六年度飼料増産推進に関する講演会を開催

- 12 【農林水産部】石垣島轟川流域で行われている赤土流出削減の試み

- 14 【経済産業部】「個人情報の保護に関する法律」が平成十七年四月一日から全面施行されます

- 16 【経済産業部】インテリアトレンドショー

- 17 【開発建設部】沖縄の伝統的工芸品を用いた生活文化の提案

- 18 【財務部】第二十回財務行政モニター会議を開催

- 19 【農林水産部】ウッディグランドフェア開催される

- 20 【内閣府】平成十七年度予算編成について
—内閣府沖縄担当部局の取組み—

- 21 お知らせ「INFORMATION」

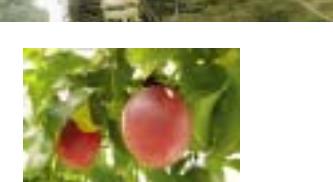
局の動き

仕事の窓
Business Report

- 21 お知らせ「INFORMATION」

- 20 【内閣府】平成十七年度予算編成について
—内閣府沖縄担当部局の取組み—

- 21 お知らせ「INFORMATION」



表紙解説
【ホエールウォッキング】ザトウクジラが沖縄近海にやってくるのは、1月～4月ごろ。温暖な沖縄で繁殖活動をするためです。慶良間諸島を中心に、沖縄各地で、ダイナミックなクジラが目の前で見られることが、近年は自然保護や動物愛護の高まりとともに盛んになりました。



セグロトチウチョウウオ
【サンゴ礁域の魚】
ニシキヤッコ



ナンヨウハギ
【サンゴ礁域の魚】
セグロトチウチョウウオ

新年の御祝詞を申し上げます

内閣府沖縄総合事務局長
竹林 義久

新年おめでとうございます。

平成十七年（西暦二〇〇五年）のお正月を清々しい気持ちで迎えられたこととお慶び申し上げます。

さて、今年はどのようになるか、初夢などで想像されましたでしょうか。

昨年は、異常気象や天変地異で、我が国各地に様々な被害がもたらされたばかりでなく、年末には未曾有のスマトラ沖大地震に伴う大津波で地球規模の被害が発生しました。被災された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

沖縄においては、上陸又は接近した台風の数が十五個に上り、沖縄気象台が観測を始めた昭和三十年以来最多記録を更新しています。台風の被害があるのは残念ですが、他方、恵みの雨をもたらしてくれており、

我が国が二十一世紀に生き残つていくために構造改革など様々な改革が進んでいますが、行政の果たすべき役割も時代の変化に対応していく必要があります。高度情報通信社会が実現しつつある今日、行政に対しても、これまで以上にその「説明責任」を果

本土に比べその被害の程度が少ないのは、先人の知恵などが生かされ、台風対策が万全に近くなっているからなのでしょう。

今年は、敗戦の時からちょうど六十年の節目に当たります。終戦生まれの人が還暦を迎え、これまでの激しい受験競争、就職難、高度経済成長、バブル崩壊など、戦後の我が国の大規模な流れの変化を生んできたベーブーマーが今後現役世代から引退していくと、労働力不足とともに超高齢社会を迎えることになり、我が国が行く末についての議論が更に熱を帯びてくるものと思われます。

沖縄については、昭和四十七年五月の本土復帰以来三十三年目になり、我が「沖縄総合事務局」もそれと同じ年齢を刻み、青年から壮年時代を迎えています。平成十四年度からスタートした新たな「沖縄振興特別措置法」に基づく「沖縄振興計画」（十年間の計画）の下に策定された三年間の分野別計画もこの三月には期限を迎え、今後三年間の新たな分野別計画作りが鋭意進められており、大きな目標の下に具体的な実施計画を策定することにより、その実現に向けた今後の道筋が見えてくるものと期待しているところです。

地方分権の大きなうねりの中で今後「道州制」のあり方が更に検討されていくものと考えられますが、その中で、沖縄の置かれるべき姿が見えてくる時、我が「沖縄総合事務局」がどのような位置付けになつて、どのような役割を果たしていくべきか議論されると思います。現時点では、今与えられている沖縄総合事務局の所掌事務に従い、その果たすべき役割をきちんと見据え、肅々と業務をこなしていくことが、取りも直さず、「沖縄総合事務局の存在意義」を高めることに繋がっていくものと思います。

今年一年が、我が国にとって、そして沖縄県にとって、実り多い飛躍の年となりますよう共に努力を傾注してまいりたいと思いますので、引き続き、沖縄総合事務局の業務にご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成十七年度

内閣府沖縄関係予算の概要

平成十七年度は、沖縄振興特別措置法（平成十四年四月施行）に基づいて

八%）となっています。平成十七年度予算等の主なポイントは以下のとおりです。

平成17年度□ 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額 (単位:百万円 %)

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算決定額	対前年度比	
			増△減額	比 率
基本的政策企 画立案等経費	28,479	29,364	885	103.1
沖縄振興開発 事業費等	265,002	253,957	△11,044	95.8
合 計	293,480	283,321	△10,159	96.5

1 自立型経済の構築に向

策企画立案等経費が二百九十三億六千四百万円（対前年度比一〇三・一%）、沖縄振興開発事業費等が二千五百三十九億五千七百万円（対前年度比九十五・

(三) 農林水産業の振興

亜熱帯性気候等の地域特性を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿つた施策の推進を支援します。

特に亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農林水産業の生産基盤の整備を推進するとともに、基幹作目であるさとうきびに係る糖業の振興とウリミバエ等の特殊病害虫の対策を引き続ぎ行います。

(三) 農林水産業の振興

亜熱帯性気候等の地域特性を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

特に亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農林水産業の生産基盤の整備を推進するとともに、基幹作目であるさとうきびに係る糖業の振興とウリミバエ等の特殊病害虫の対策を引き続き行います。

また、沖縄農業の就農支援方策を検討するための調査、沖縄海域に適な海草・海藻の造成手法を開発するための調査を行います。

さらに、赤土発生源対策など環境と調和した持続型農林水産業を振興するとともに、沖縄の天敵昆虫を生み農薬として実用化する事業を推進します。

(四) 製造業の活性化 金融業等の 集積促進と新規事業の創出等

主な事業	(百万円)
○農業農村整備事業	25,589
○森林水産基盤整備事業	8,628
○沖縄農業振興費(糖業振興、特殊病害虫対策)	2,998
○沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	195
○沖縄における就農支援方策に関する調査	10
○美ら海の森づくり推進調査	33
○おきなわ産天敵昆虫を活用した生物農業 実用化支援事業	27

2 車用の安定と取扱いの開発

主な事業	(百万円)
○特別自由貿易地域振興事業	24
○沖縄産学官共同研究の推進	401
○健康食品品質向上総合対策事業	23
○工業用水道事業	139
○沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	240
○ベンチャービジネスサポート事業	69

3 称)等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進

世界に開かれた最高水準の教育・研究を行う沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立構想の着実な推進のため、本構想を推進する主体として独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（仮称）を設立し、研究事業施設整備の推進等、構想の実現に向けた取組を行います。併せて、平成十六年度に引き続き国際ワークショップを実施します。

また、沖縄産学官共同研究の推進のほか、国内外の大学や研究所への派遣による研究者・専門家育成に対する支援、亜熱帯特性を活用した科学技術研究の推進、発展可能性の高いバイオテクノロジーの研究開発事業に対する支援などにより、科学技術の振興を図ります。

□ 国際交流拠点を支える基盤整備の観点から、那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めます。引き続き国際会議等の沖縄開催に積極的に取り組むとともに、国際交流拠点形成調査の結果を踏まえ、引き続き国連機関の誘致等に係る検討を進めます。

主な事業

- ○観光産業人材育成事業【1(一)再掲】□ ····38
- ○IT高度人材育成事業【1(二)再掲】□□·151
- ○戦略産業人材育成支援事業□ ····38
- ○沖縄における就農支援方策に関する調査【1(三)再掲】···10



新大学院大学国際ワークショップ(大学院大)

主な事業

(一)□観光・リゾート産業の振興

多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。

国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光人材の育成等の施策を引き続き実施するほか、離島における情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用するとともに、IT分野における新事業創出体制の強化

(二) 情報通信関連産業の振興

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用するとともに、IT分野における新事業創出体制の強化を図り、新たな企業の立地・集積を促進します。

また、電子商取引の普及促進のため、戦略的な電子商取引の先進事例となるプロジェクトを支援する事業を引き続き実施するとともに、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取組みます。さらには離島における情報格差の是正等を図ります。

主な事業	
○治山治水事業(4再掲)	14,430
○港湾空港整備事業(3再掲)(新石垣空港整備事業(新規)を含む)	30,664
○道路整備事業	82,103
○総合的交通円滑化対策の推進	94,725 の内数
○道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備【1(二)、4再掲】	857
○住宅都市環境整備事業(4再掲)	20,782
○下水道水道廃棄物等事業(4再掲)	44,454
(那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合埋立処分地浸出水処理施設整備事業(新規)を含む)	
○農業農村整備事業【1(三)再掲】	25,589
○森林水産基盤整備事業【1(三)再掲】	8,628
○公立学校整備事業(6再掲)	10,388
○学校教育における情報化の促進【1(2)、4、6再掲】	240
○沖縄保健衛生施設整備費(5再掲)	1,190
○沖縄特定開発事業推進調査費	55

8 畦島・過疎地域の活性化など均衡のとれた活力ある地域づくり

沖縄の持続的な発展に向けて、それぞれの地域が持つ課題に的確に対応し、均衡のとれた活力ある地域づくりを推進します。このため、沖縄振興計画の圈域別計画に基づき、均衡ある地域の発展



沖縄離島（美ら島）活性化特別事業

に留意しつつ、各般の施策の具体化を図ります。また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。

特に、離島の活性化は、沖縄の振興にとって重要な課題であることから、新たに島の歴史や特色を活かした「一島一物語」といった考え方のもとに、それぞれの島の持つ魅力が最大限發揮できるよう取組等を促進するほか、離島・過疎地域における港湾、空港、離島架橋、下水道等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

沖縄の貴重な美しい自然環境を保全するため、赤土等の流出防止、環境に配慮した公共事業の実施等に努めるとともに、緑化による潤いのある空間の創出を図ります。

さらに快適で潤いのある豊かな生活空間の創出を図るため、上水道、下水道、公園・緑地、住宅等の生活環境基盤を整備します。

高度情報通信社会の実現に向け、道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備を進めるとともに、産業の高度化や技術革新等に対応した人材の育成を図るため、学校教育の情報化を促進します。

4 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

主な事業	
○沖縄新大学院大学関連経費	5,139
○沖縄産学官共同研究の推進【1(四)再掲】	401
○戦略的研究者・専門家育成支援事業	19
○亜熱帯特性研究推進事業	86
○港湾空港整備事業	30,664

5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

県民一人一人が健康で安心して生活が送れる社会を目指して、保健医療施設等の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組みます。特に、県民の多様な医療ニーズに対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、高度多機能病院（仮称）の整備を進めます。

また、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

主な事業	
○沖縄における赤土等の発生源対策推進事業【1(3)再掲】	195
○治山治水事業	14,430
○住宅都市環境整備事業	20,782
○下水道水道廃棄物等事業	44,454
(那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合埋立処分地浸出水処理施設整備事業(新規)を含む)	
○道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備【1(二)再掲】	857
○学校教育における情報化の促進【1(二)再掲】	240

6 多様な人材の育成と文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改築や学校教育の情報化等を促進します。さらに、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融業、地方行政を担う人材の育成に積極的に取り組みます。

主な事業	
○沖縄保健衛生施設整備費	1,190
○沖縄保健衛生諸費	275
○バリアフリー観光推進事業【1(一)再掲】	31
○沖縄不発弾等対策事業	456
○対馬丸遭難学童遺族給付	65
○対馬丸平和祈念事業	6
○位置境界明確化事業	14
○沖縄戦関係資料閲覧室事業	19
○沖縄振興特別交付金（仮称）	30

9 普天間飛行場の移設・返還等に係る取組

主な事業	
○沖縄特別振興対策調整費等（非公共）	5,000
○沖縄特別振興対策特定開発事業費（公共）	5,000
○沖縄離島（美ら島）活性化特別事業	401
●離島活性化人材育成・専門科派遣事業	51
●安心して住める離島のための基本調査	53
●離島地域資源活用・産業育成モデル事業	211
●離島観光振興地域等整備事業	86
○離島ブロードバンド環境整備事業	315
○沖縄体験滞在交流促進事業【1(一)再掲】	207 の内数

沖縄における米軍施設・区域の整理・統合・縮小について、「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」最終報告の着実な実施を図ります。特に、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」（平成11年12月閣議決定）に従い、普天間飛行場の早期移設・返還の実現に向け、沖縄県及び地元地方公共団体と十分な協議を行いつつ、「普天間飛行場代替施設の基本計画」（平成十四年七月）の着実な実施を行います。

主な事業

主な事業	
○沖縄北部特別振興対策事業費（非公共）	5,000
○沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費（公共）	5,000
○駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
○大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
○沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

に取組むとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。

駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、大規模跡地及び他の整備予定跡地について、跡地利用計画の策定及び円滑化等を図ります。

駐留軍基地所在市町村の活性化については、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施します。



新石垣空港（完成予想図）

広大な海域に多くの離島が散在する沖縄にとって県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な空港、港湾、道路等の交通体系の整備をはじめ、河川の整備、水資源の開発、生息環境基盤の整備など各種の基盤整備を沖縄の景観に十分配慮しつつ戦略的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

道路交通の円滑化や安全性の確保を図るため、交通基盤整備、交差点改良、公共交通の有効活用策の実施等、総合的な取組を行うほか、防災対策としても有効な電線類の地下収容空間の整備を進めます。

7 持続的発展を支える基盤づくり

沖縄にとつて県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な空港、港湾、道路等の交通体系の整備をはじめ、河川の整備、水資源の開発、生息環境基盤の整備など各種の基盤整備を沖縄の景観に十分配慮しつつ戦略的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

■平成17年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

【沖縄振興開発事業費等の内訳】

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 決 定 額	対前年度比	
			増△減額	比 率
沖 縄 振 興 開 発 事 業 費 等	265,002	253,957	△11,044	95.8
1 沖 縄 振 興 開 發 事 業 費 等	258,562	247,797	△10,765	95.8
(1) 公 共 事 業 関 係 費	241,354	231,705	△9,649	96.0
(2) 沖 縄 教 育 ・ 文 化 振 興 事 業 費	12,381	10,628	△1,753	85.8
(3) 沖 縄 新 大 学 院 大 学 施 設 整 備 費	505	1,002	497	198.4
(4) 沖 縄 保 健 卫 生 等 対 策 諸 費	1,294	1,464	171	113.2
(5) 沖 縄 農 業 振 興 費	3,028	2,998	△30	99.0
2 沖 縄 振 興 特 別 交 付 金 (仮 称)	0	30	30	皆 増
3 戰 後 处 理 経 費	601	559	△43	92.9
(1) 不 発 弹 等 対 策 経 費	484	456	△28	94.1
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費	79	65	△14	82.4
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	6	6	0	98.5
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	14	14	0	100.0
(5) 沖 縄 戰 関 係 資 料 閱 覧 室 事 業 経 費	19	19	0	99.7
4 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 等 関 係 経 費	618	531	△88	85.8
(1) 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 関 係 経 費	255	207	△48	81.2
(2) 亜 热 带 特 性 研 究 推 進 事 業 関 係 経 費	93	86	△7	92.6
(3) 沖 縄 に お け る 赤 土 等 の 発 生 源 対 策 推 進 事 業	194	195	0	100.2
(4) 沖 縄 に お け る 就 農 支 援 方 策 調 査	0	10	10	皆 増
(5) 美 ら 海 の 森 づ く り 推 進 調 査	0	33	33	皆 増
(6) 都 市 排 水 循 環 利 用 檢 討 調 査	76	0	△76	皆 減
5 沖 縄 振 興 開 發 金 融 公 庫 補 給 金	5,240	5,240	0	100.0

平成17年度の公共投資
完成予定・新規事業一覧

■平成17年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

【基本的政策企画立案等経費の内訳】

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 決 定 額	対前年度比	
			増△減額	比 率
基 本 的 政 策 企 画 立 案 等 絏 費	28,479	29,364	885	103.1
1 沖 縄 振 興 計 画 推 進 ・ 評 価 調 査 費	100	100	0	100.0
2 沖 縄 に お け る 産 業 ・ 科 学 技 術 振 興 関 係 経 費	4,591	5,898	1,307	128.5
(1) 沖 縄 産 学 官 共 同 研 究 の 推 進	400	401	1	100.2
(2) 観 光 产 業 人 材 育 成 事 業	39	38	△1	97.0
(3) 戰 略 的 研 究 者 ・ 専 門 家 育 成 支 援 事 業	20	19	△1	97.3
(4) 特 別 自 由 貿 易 地 域 振 興 事 業	511	24	△487	4.7
(5) 健 康 食 品 品 質 向 上 総 合 対 策 事 業	23	23	0	99.8
(6) I T 新 事 業 創 出 体 制 強 化 事 業	300	360	59	119.7
(7) 沖 縄 新 大 学 院 大 学 関 連 経 費	2,396	4,137	1,741	172.7
(8) ベンチャービジネスサポート事業	0	69	69	皆 増
(9) I T 高 度 人 材 育 成 事 業 等	902	828	△75	91.7
3 離 島 振 興 関 係 経 費	0	716	716	皆 増
(1) 沖 縄 離 島 (美 ら 島) 活 性 化 特 別 事 業 費	0	401	401	皆 増
(2) 離 島 ブ ロ ー ド バ ン ド 環 境 整 備 事 業	0	315	315	皆 増
4 普 天 間 飛 行 場 等 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 推 進 關 係 経 費	285	284	0	99.9
(1) 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 対 策 關 連 経 費	65	64	0	99.5
(2) 大 規 模 駐 留 軍 用 地 跡 地 等 利 用 推 進 費	220	220	0	100.0
5 沖 縄 米 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費	8,073	7,807	△266	96.7
6 沖 縄 北 部 特 別 振 興 対 策 事 業 費	5,000	5,000	0	100.0
7 沖 縄 特 別 振 興 対 策 調 整 費 等 (再 揭 分 を 含 む)	5,000	5,000	0	100.0
8 そ の 他	6,172	6,131	△41	99.3

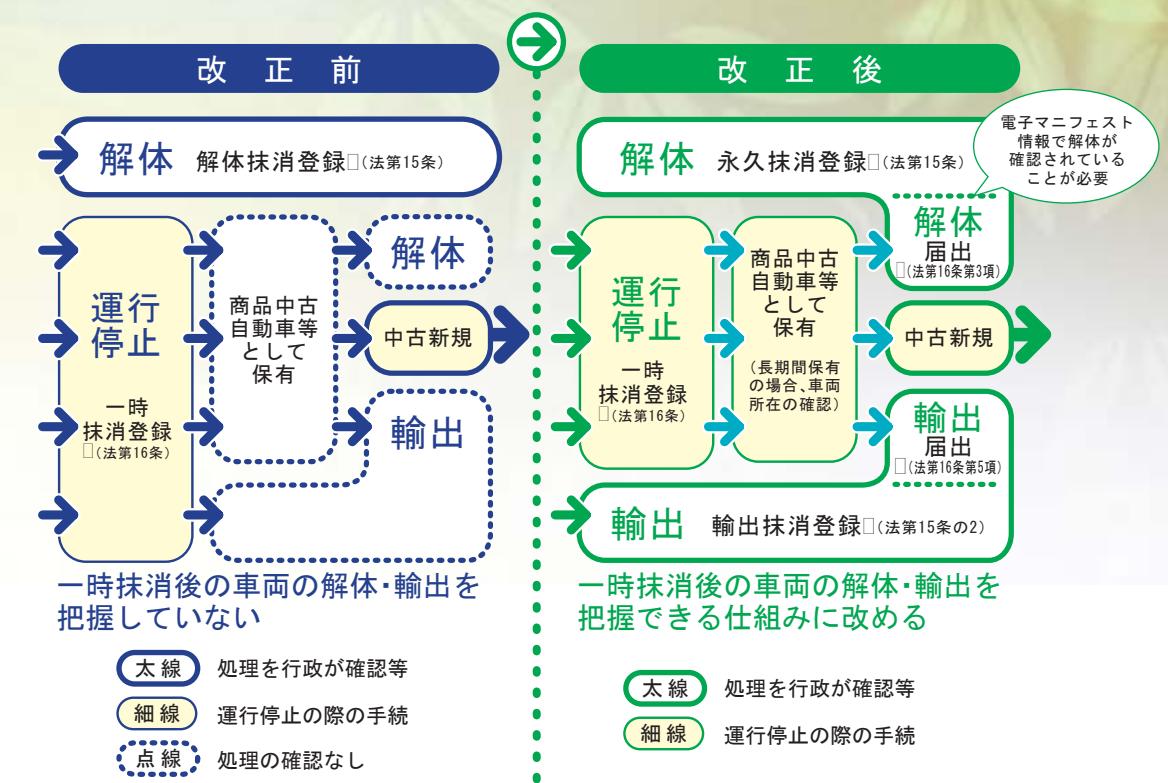
■平成17年度 予算新規事業一覧

事 業 名	概 要
ベンチャービジネスサポート事業	沖縄において成功が見込まれる優れたビジネスモデルを全国公募を通じて発掘し、事業化に結び付けていく販路開拓や研究開発を支援するインキュベーションを集中的に実施する。
沖 縄 に お け る 就 農 支 援 方 策 に 關 する 調 査	沖縄は就業機会が乏しく、若者を中心にして失業率が高い反面、農業の分野では新規就農状況が極めて悪いことから「沖縄における就農支援方策に関する調査」を実施する。
美 ら 海 の 森 づ く り 推 進 調 査	水産物の産卵・育成の場となる藻場を保全・創造するため、沖縄海域に最適な藻場の造成手法を開発する。
沖 縄 新 大 学 院 大 学 関 連 経 費	沖縄において研究基盤の整備等を行う法人（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（仮称））を設立し、研究事業、施設整備を推進する等、設立構想の実現に向けたより一層の取組を行う。
沖 縄 離 島 (美 ら 島) 活 性 化 特 別 事 業	人材の育成や専門家の派遣など島の基礎的な基盤の充実、各島の主体的な取組に対する支援を行うモデル事業及び離島における観光客の利便性向上のための事業を実施する。
離 島 ブ ロ ー ド バ ン ド 環 境 整 備 事 業	沖縄の離島地区における情報格差を是正するため、ADSL等の導入によりブロードバンド環境を整備する。

抹消登録制度の改正・自動車重量税還付制度の導入について



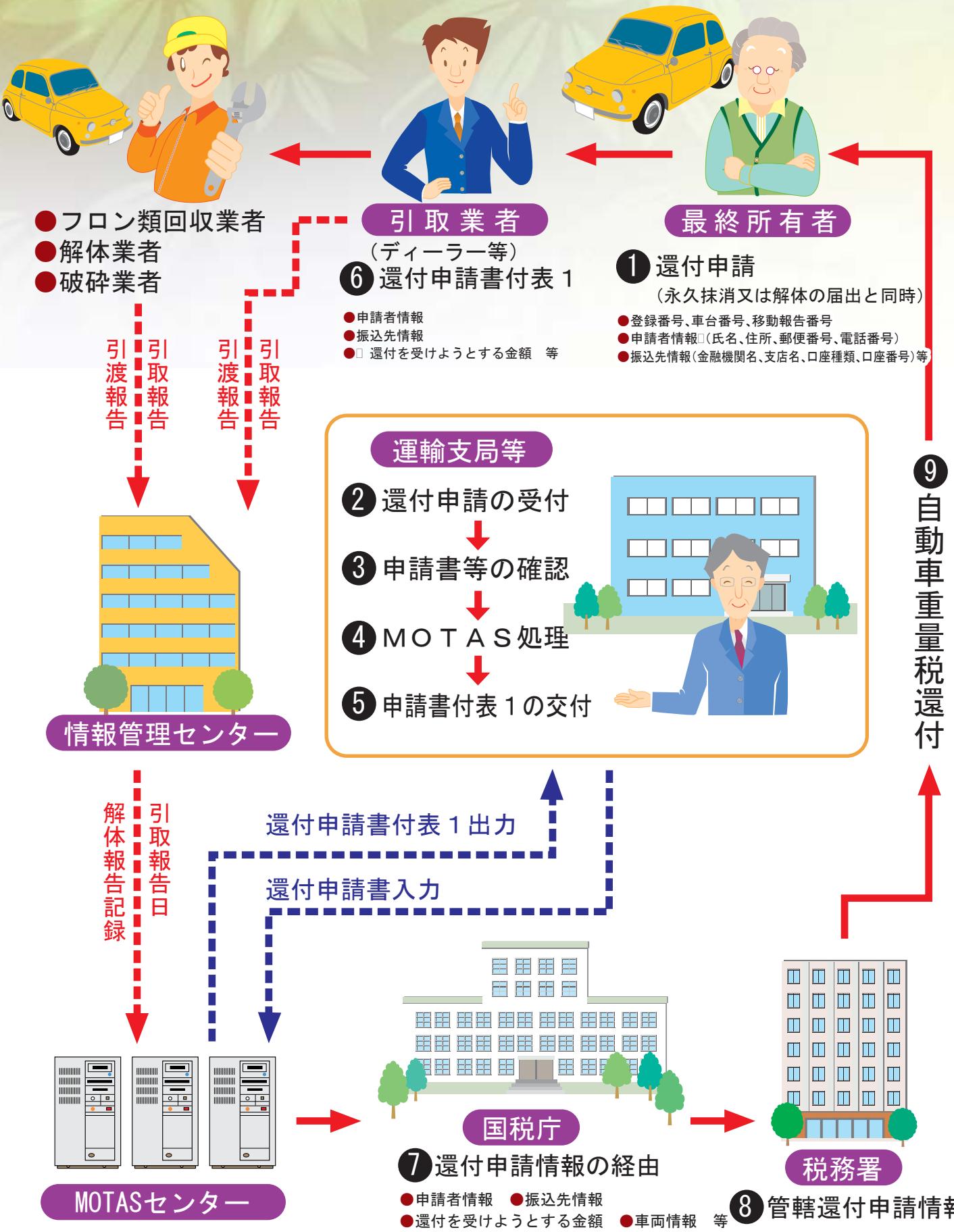
【抹消登録制度の改正】



平成十七年一月一日から使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成十四年七月十二日法律第八十七号)（以下「自動車リサイクル法」という。）の本格施行と同時に、道路運送車両法の新しい抹消登録関係の手続きと使用済自動車に関する自動車重量税の還付制度がスタートしました。

- 1 使用済自動車の解体に係る永久抹消登録の申請をするときは、当該自動車が自動車リサイクル法に規定する手続により解体されたことが確認できる事項を明らかにしなければなりません。
- 2 自動車の輸出については、所有者が輸出をする時までに輸出抹消登録を受けなければならないこととし、国土交通大臣が当該自動車の輸出の事実を税関長から確認したときに輸出抹消登録をすることになります。
- 3 一時抹消登録を受けた自動車の解体等又は輸出については、所有者が国土交通大臣に届け出なければならないこととし、この場合においては、前記一及び二に準じた手続きをとることになります。
- 4 使用済自動車が適正に解体され、解体を事由とする永久抹消登録申請又は解体届出と同時に還付申請が行われた場合に、車検の有効期間の残存期間に対応する重量税額の還付を受けることができます。

自動車重量税の還付手続きのフロー



石垣島轟川流域で行われている 赤土流出削減の試み

沖縄県における赤土流出対策初のモデルケースとして、轟川流域の農地から流出する赤土を対象に、沖縄県、石垣市等関係機関が、削減目標を定めて計画的に対策を講ずることとしています。

この赤土流出削減目標の設定については、平成十六年十月二十九日（石垣市大浜公民館）に開催された平成十六年度第一回轟川流域農地赤土対策推進検討委員会において検討されましたので、その内容を紹介します。

1 背景

（1）農業の重要性

石垣島においては、土地改良事業によって農地の土地基盤整備が図られた結果、農業の機械化が進むなど農業生産が活発化し、平成十四年の農業産出額は総額で一〇九億三千万円（県内市町村中で一位）に達しています。この農業生産の基幹をなす品目は、肉用牛、さとうきび、葉たばこ、水稻、バインアンプル等土地利用型の品目が中心で、不利と言われる離島での農業経営を、大規模化によって効率を高め、農産物価格が低迷する逆風の中を生き抜いた離島地域のモデルとも言えるような農業経営が実現されています。

近代的な農業の発展は、石垣市の経済を支えてきた反面、未整備のほ場も含めて、農地からの赤土流出量が増加し、水路や川を伝つてサンゴ礁海域に至るという弊害を起こしています。



石垣島の農地

2 検討経緯

（1）現況調査

まず現況を把握するために、轟川流域を一筆毎に区切り、土壤、地形、作物、保全対策等の条件について調査がなされました。これを係数化して、降水量のデータを加えて、アメリカ農務省で開発されたUSLE式で筆別赤土流出量を推定、赤土流出危険度マップに取りまとめます。次に、降雨時に現地に出向き、赤土流出状況の確認をするとともに、二次的現況調査結果から、轟川流域から流出する全赤土流出量が求められます。

（2）農家の意識調査

現況調査で耕土流出があつた農地について所有農家にアンケートを行っています。その結果、約7割の農家が自分の畑からの耕土流出を認識していることが分かっています。また、五十五%の農家が、何らかの対策をしたと答えており、五十%の農家が対策への効果を認めています。このようなことから農家の意識としては、むしろ赤土の流出に対して意識が高いと推定できます。

（3）対策の検討

実際にどのような対策をとるかについて、上記農家の対策等をもとに、植生帯、緑肥栽培等それぞれの対策別に赤土流出防止効果を保全係数で表します。係数は、沖縄県衛生環境研究所が提示する係数本として一～〇の間で決定され、赤土等流出量に乘じて対策された後の流出量を求めます（保全対策なしは一、完全に留められたら〇、例えば植生帯を設ければ〇・五となり、対策しない畑の半分という計算を行います）。その他、地形対策については、傾斜や斜面長等の修正、作物対策については作物の変更等それぞれの対策を係数化します。

（4）目標復原年代の設定

「復帰直後は海が健全であった」という聞き取りを基に、目標復原年代を昭和四十八年に設定します。そして、その頃の赤土流出量を航空写真等から推定してUSLE式で試算したところ上記現況赤土流出調査結果の約半分の推定値となりました。この推定値から、目標は、今の流出量の「半分」と定め、それにより、復帰直後の海を復原するという計画はじめることとしています。



▶植生帯の設置



▶緑肥の栽培

（5）マスター・プランの策定

目標年度を平成二十三年に置き、時間的制約と実

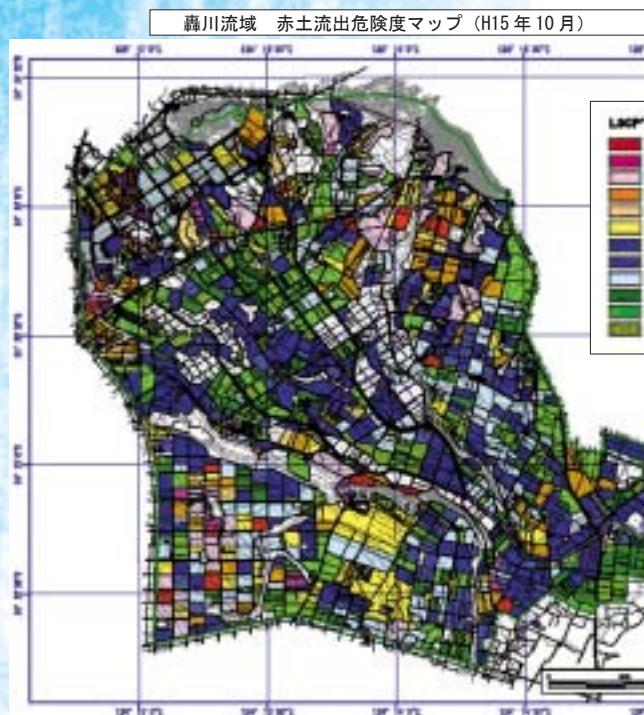
現の難易性を加味して、検討された対策にランク付けし、実現可能な対策を選択して対策構想図（マスター・プラン）を作成しています。今後、今年度中に対策推進体制が構築され、評価・検証システムの検討を行い、来年度より具体的に動き出します。

それにより、今まで個々に実施されてきた赤土流出対策は、マスター・プランのもと、計画的に進められ、平成二十三年までに、昭和四十八年の水準に水質を復原するという大きな動きに収斂することになります。これを契機に、関係機関が一層連携を強化し、地元農家等による自主的な活動が触発されることが期待されます。

面的な美しさを越えて、多様な生物が棲息する重要な生態系で、造礁サンゴだけでも、三六三種が確認されています。この数は、オーストラリアのグレートバリアリーフ全体の三三〇種を越える驚異的な多様性を示す数値となっています。サンゴ礁の基盤を成す造礁サンゴは、共生する藻類の光合成生産物に頼るという特性を有することから、光を透過する透明な海が損なわると、生活の糧を絶たれて生育出来なくなります。また、赤土が堆積することによって、サンゴの窒息を招いたり、岩盤への幼生の定着が阻害されます。このように、赤土による海の汚染がこのまま進み続けると、世界的に貴重な八重山の海の生態系が基盤から損なわれる恐れがあります。



八重山のサンゴ礁（沖縄奄美地区自然保護事務所提供）



轟川流域 赤土流出危険度マップ (H15年10月)



ETCの利用状況（西原 IC）

平成十六年度の目標

スマートICの導入

今後、ETCの普及が進めば、建設・管理コストの削減が可能なスマートIC(インターチェンジ)の導入が可能になります。これにより、ICを倍増し、利便性の向上、既存IC周辺の渋滞緩和等が図られます。

値)を、平成十五年度全国平均値である十六%にしています。平成十六年九月末現在二・〇%と厳しい状況ではあります、新しい料金割引制度のPRを図り目標達成を目指しております。



道路行政においては、高速道路の料金所における渋滞緩和、解消を図ること等を目的として、ETC利用の促進を図っています。

ETC利用車に新しい
料金割引制度が登場

スタートさせて います。基本となる割引は、利
用実績に応じた割引(二種類)と利用時間帯に
応じた割引(三種類※沖縄では二種類が利用
可能)です。利用時間帯に応じた割引と利用実
績に応じた割引を重複適用させることも可能
です。また、各料金割引制度には、料金還元の
特典(台数限定)もあります。



インテリアトレンドショー 沖縄の伝統工芸品を用いた生活文化の提案

平成十六年十一月二十四日から二十七日までの四日間、東京ビッグサイト（東京）において、インテリアトレンドショーアジア「第二十三回 JAPANTEX二〇〇四（主催：（社）インテリアアブリックス協会）が、メインテーマ「明日のインテリア「日本の暮らしのリモデリング」「二〇〇四」のもと開催されました。

本トレンドショーは、インテリアアブリックス（カーテン、カーペット、床材等）を主体とした居住空間の国内最大のインテリア国際見本市で、多様化するライフスタイルに対し、日本独自の感性と視点を通して豊かで魅力あるくらしの創造を提案・発信するもので、『新都市生活提案「わ・和・輪・環』』をサブテーマに、海外十八カ国からの参加企業も含めて三七四団体が出演しており、開会式にはご来賓として、高円宮妃久子殿下、平田耕一経済産業大臣



の下での「ウェディングテーブル」をテーマに
沖縄の伝統的工芸品十三品目を用いた生活提案を行ひ、併せて、豊見城市ウージ染め協同組合(豊見城市)、琉球ガラス工芸協業組合(糸満市)も最新の商品を出展しました。

また、沖縄コーナーでは、日プラ □(※1) (具志川市)が次世代プロジェクトショーンスクリーンにより沖縄デジタルアーカイブ「W o n d e r 沖縄(※2)」を放映した外、個別展示ブースでは、白と青を基調とした立体的なタペストリーや等八重山ミニサンサー織りの新しいスタイルを提案した□あざみ屋(石垣市)が、その出展内容を高く評価されディスプレイショード最優秀賞のあるブース賞を受賞しました。

沖縄のコーナーには、高円宮妃久子殿下がご視察され、担当者にお話をお聞きになられた外、開催期間中四千六百人が訪れるなど、来場者からの関心も高く、沖縄の魅力を多くの人に紹介するものとなりました。

さらに、財沖縄コンベンションビューローの支援により、沖縄のコーラスグループ「天咲」

伝統的工芸品の振興に関する法	
指定品目名	組合名
久米島紬	久米島紬事業協同組合
宮古上布	宮古織物事業協同組合
読谷山花織	読谷山花織事業協同組合
読谷山ミニサー	読谷山花織事業協同組合
壺屋焼	壺屋陶器事業協同組合
琉球絣	琉球絣事業協同組合
首里織	那覇伝統織物事業協同組合
琉球びんがた	琉球びんがた事業協同組合
琉球漆器	琉球漆器事業協同組合
与那国織	与那国町伝統織物事業協同組合
喜如嘉の芭蕉布	喜如嘉芭蕉布事業協同組合
八重山上布	石垣市織物事業協同組合
八重山ミニサー	竹富町織物事業協同組合



伝統的工芸品を使ったテーブルコーディネイト

「伝統的工芸品の振興に関する法律」に基づき経済産業大臣が指定をした伝統的工芸品				
指定品目名	組合名	製造される主な地域	主たる用途	指定年月
久米島紬	久米島紬事業協同組合	久米島町	着尺、帯地	S50. 2. 17
宮古上布	宮古織物事業協同組合	平良市	着尺	S50. 2. 17
諫谷山花織	諫谷山花織事業協同組合	諫谷村	着尺、帯地	S51. 6. □ 2
諫谷山ミンサー	諫谷山花織事業協同組合	諫谷村	テープ・ハンガー	S51. 6. □ 2
壺屋焼	壺屋陶器事業協同組合	那覇市・諫谷村	食器・壺	S51. 6. □ 2
琉球餅	琉球餅事業協同組合	南風原町	着尺、帯地	S58. 4. 27
首里織	那覇伝統織物事業協同組合	那覇市・西原町	着尺、帯地	S58. 4. 27
琉球びんがた	琉球びんがた事業協同組合	那覇市・宜野湾市	着尺、帯地	S59. 5. 31
琉球漆器	琉球漆器事業協同組合	那覇市・浦添市	盆、椀	S61. 3. 12
与那国織	与那国町伝統織物協同組合	与那国町	着尺、帯地	S62. 4. 18
喜如嘉の芭蕉布	喜如嘉芭蕉布事業協同組合	大宜味村	着尺	S63. 6. □ 9
八重山上布	石垣市織物事業協同組合	石垣市・竹富町	着尺、帯地	H元□. 4. 11
八重山ミンサー	竹富町織物事業協同組合	竹富町・石垣市	着尺、のれん	H元□. 4. 11

運輸部

平成16年度
年末年始の輸送等に
関する安全総点検の実施

大量の輸送需要が発生し、輸送機関等に人流・物流が集中する年末年始は、ひとたび事故等が発生した場合には大きな被害となることが予想されます。

このため、陸・海にわたる輸送機関等について、自主点検等を通じた安全性の向上を図るとともに、輸送安全等に対する意識の高揚を図ることを目的として、「年末年始の輸送等に関する安全総点検」を平成16年12月10日～平成17年1月10日まで実施しました。

沖縄総合事務局運輸部では、総点検が所期の目的を達成することができるよう、(日)飲酒運転、居眠り運転等を防止するための体制整備状況、(月)自然災害、事故等発生時に乗客等の安全を確保するための体制整備状況、(火)テロ防止のための警戒体制及び発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況を重点点検事項としました。

具体的には、モノレール、バス、タクシー及びトラック事業者等陸上交通関係、旅客定期航路事業者等船舶関係、政府登録ホテル等宿泊施設関係及び第一種旅行業者に対して適切な点検を行うよう指導するほか、期間内に職員による立入検査を行い、点検において発見された不備事項については、早急な改善を指示・指導しました。



開発建設部

やんばる河川・海岸の
自然再生を推進

開発建設部河川課では、11月27日に第3回目の「やんばる河川・海岸自然再生協議会」を開催しました。

本協議会は、平成16年6月、開発建設部河川課、沖縄県河川課、リュウキュウアユを蘇生させる会の3者が呼びかけ人となって設立したもので、市民、NPO、専門家など一般公募委員48名の他、関係する地方公共団体、国の機関19名の合計67人の委員で構成されています。自然再生推進法に基づく全国で6番目の協議会であり、沖縄県では初めての設立となります。今後、自然再生全体構想策定及び自然再生事業実施計画策定の協議など、やんばるの河川・海岸の自然再生に係る様々な協議及び実践活動を行なっていくことになります。

なお、本協議会は、やんばるの河川・海岸の自然再生について、民と官が一緒になって計画を策定するものであり、KJ法を活用するなど合意形成に向けた新たな試みを行なっているところです。



やんばる河川・海岸自然再生協議会HP
<http://www.dc.ogb.go.jp/Kyoku/information/yanbarusizen/sizennsaiseitop/sizensaiseitop.htm>

開発建設部

第13回「沖縄の道路」写真
コンテスト表彰式を開催

「沖縄の道路」写真コンテストは、道路の果たすいろいろな役割を県民の皆様に理解して頂き、併せて道路愛護思想の普及を図ることを目的に、開発建設部が主催し、平成4年度に第1回コンテストを実施し、今回で第13回を数え、応募者も第1回は30名74作品でしたが、今回は166名404作品の応募がありました。

去る10月22日に沖縄県写真協会会長外7名の審査員による審査会が行われ、厳正な審査の結果、最優秀・優秀・佳作などの入賞作品25点を選出しました。そのうち佳作以上の12作品は2005年道路カレンダーの各月に掲載されています。

表彰式は、当局渡口潔次長をはじめ、佳作以上の入賞者及び審査員など関係者が出席し、12月1日にかりゆしアーバンリゾート那覇において開催され、渡口次長の主催者挨拶の後、入賞者へ表彰状及び記念品が授与され、続いて沖縄県写真協会の安里盛昭会長より作品1点毎に写真の構図や露出など詳細な講評が行われ、入賞者をはじめ参加者全員が熱心に聞き入っていました。

また、表彰式終了後、道の駅許田(12/13～12/17)、県庁1階(12/20～12/24)において入賞作品展示会も開催されました。

経済産業部

「名護市中心市街地活性化
シンポジウム」の開催

経済産業部では、中心市街地活性化についての普及啓発を図るため、平成14年度から県内各地で中心市街地活性化シンポジウムを開催しています。

今年度は、去る11月20日に、名護市の程順則公園予定地において、「海にひらかれたまちづくり」のテーマでシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは基調講演や先進事例紹介、パネルディスカッションを行い、その中で名護市中心市街地の活性化方策について意見が交わされました。

はじめに「地域が賑わうということ」と題して基調講演を行った兵庫県立大学環境人間学部の中沢孝夫教授は、まちづくりについて、やる気のあるものの結集と、まちのスポットをつくっていくことが必要であると強調しました。

また、「街に理念を！」と題して青森市の事例紹介を行った青森新町商店振興組合常務理事の加藤博氏は、明確なビジョンと行政や各種団体との連携、小さな成功の積み重ねが重要であると訴えました。

引き続き行われたパネルディスカッションでは、「名護湾の利活用と地域資源を活かしたまちなか観光の展開」と題して、地元代表の東江司氏や比嘉ゑみ子氏ら6人のパネリストが地元に魅力あるまちづくりと観光客の呼びおこし等について活発な議論を展開しました。

当日は、本シンポジウムにあわせて名護市による共催事業が開催されたこともあり、予想を超える聴衆が会場周辺を埋め尽くし、名護市のまちづくりに対する関心の高さが窺えるシンポジウムとなりました。

中心市街地の活性化は、行政と地元市民が一体となったまちづくりが重要であり、今後の名護市と市民組織「名護ワイワイ百年夢会議」等によるまちづくりが期待されています。



農林水産部

ウッディグランドフェア
開催される

11月11日(木)～14日(日)、「第9回沖縄ウッディグランドフェア」が沖縄市のプラザハウスで開催されました。



沖縄県内には地域材を利用して木工品を製作する工房等が多く、木工技術の向上や木工品の需要拡大を図ることは、沖縄の林業・木材産業を振興する上でも大きな意義があります。

このフェアは、作品コンペの開催により製作技術の向上を図るとともに、広く県産木工品の良さをアピールして県民の木製品への愛着と理解を深め、県内木製品産業の振興を図るため、沖縄総合事務局等が後援して開催しています。



初日のオープニングセレモニーでは、当局秋本農林水産部長が「温潤な我が国の気候に適した素材として昔から私たちの生活に関わってきた木材の利用の推進を図り、安らぎのある生活空間を創造するとともに、木材利用の推進を通じた森林の整備を進め、地球温暖化防止にも取り組んでいく必要があり、関係者の一層のご活躍に期待したい。」と祝辞を述べました。

財務部

第20回財務行政
モニターミーティングを開催

財務部では、去る12月3日、那覇市内において「第20回財務行政モニターミーティング」を開催しました。

この会議は、財務省及び金融庁の施策を中心としたテーマについて、財務行政モニターから意見や提言等をいただくことを主な目的として開催しており、県内各界各層の5名の方々に対して委嘱しています。

会議においては、冒頭、坂本財務部長の挨拶の後、当局から今回のテーマである「財政と税制の現状と課題」の概要を説明し、続いてモニターの方々よりそれぞれの立場から、「財政赤字削減のための方策」、「社会保障等の行政サービスの水準と負担のあり方」、「個人所得税の基幹税としての機能回復」、「所得税のあり方」などに関する貴重な意見・提言が出されました。

モニターの方々が日頃感じている問題点など、数多くの意見等をいただき、有意義な会議となりました。

モニターからいただいた意見等については、財務省に報告し、今後の施策等に活用されることになります。



平成17年度 消費者モニター募集

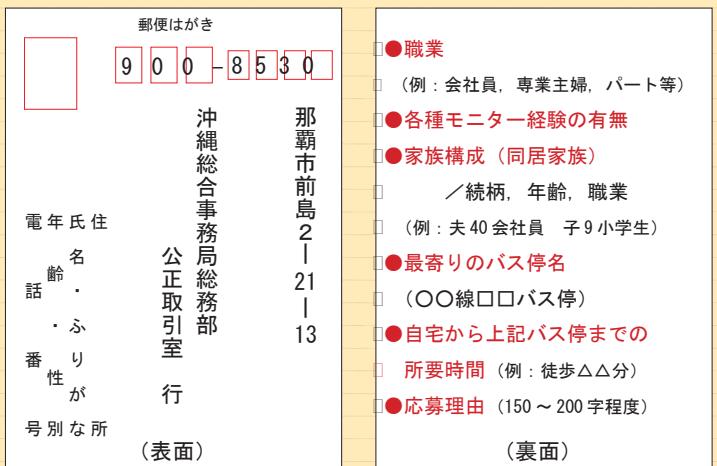
公正取引室では、公正取引委員会の消費者行政に一般消費者の意見を反映させるため、また、公正取引委員会の仕事に消費者の立場から協力していただくため、平成17年度の消費者モニターを募集しています。

消費者モニターになられた方には、年2回の研修会への出席、公正取引委員会が行う調査への協力、独占禁止法や景品表示法に違反すると思われる情報の公正取引委員会への提供、公正取引委員会が行う消費者行政に関する意見や要望の提出などの仕事をしていただきますが、これらの仕事を行っていただく際に、専門的な知識や特別な資格は一切必要ありません。一般の消費者の方であれば、どなたでも御協力いただける内容の仕事です。公正取引委員会が行う業務や消費者行政に関心のある方は、どうぞお気軽に御応募ください。

なお、平成17年度の募集要領は下記のとおりです。



● 応募資格	沖縄県内に居住する20歳以上の消費者
● 募集人員	全国で900名(予定)
● 任 期	平成17年4月から平成18年3月までの1年間
● 謝 礼	6千円(上限)
● 交 通 通 費	当方が負担します(研修会)
● 応募方法	官製はがきにて(右例参照)□
● 応募締切	平成17年2月11日(金) (締切日当日消印有効)
● 問い合せ先	沖縄総合事務局総務部公正取引室
● 電 話	098-863-2243
● 選考結果	「消費者モニター」になっていたただく方には、平成17年4月上旬ころに通知いたします。採用されなかった方には連絡いたしません。あらかじめ御了承ください。□



応募先 〒900-8530 那覇市鶴2-21-13 沖縄総合事務局総務部公正取引室

世界最大級の国際会議 2005年4月沖縄にて開催

米州開発銀行(IDB)/ 米州投資公社(IIC)沖縄総会

開催期間：平成17年4月10日～12日
会場：沖縄コンベンションセンター

詳しくは、こちらのホームページをご覧ください

「第46回米州開発銀行(IDB)年次総会」 沖縄開催実行委員会
<http://www.idb-okinawa2005.jp>



予算内示後、稲嶺沖縄県知事と会談する小池大臣(12月20日)

昨年十二月二十四日に、平成十七年度政府予算案が閣議決定されました。内閣府沖縄担当部局予算においては、自立型経済の構築に向けた産業の振興のための事業や、沖縄特別振興対策調整費など各般の事業について総額二千八百三十三億二千百万円を確保しました。

特に沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立構想の推進について、年末の関係閣僚会合において、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（仮称）を平成十七年九月に設立することなど、構想の一層の推進について申し合わせがなされ、十七年度は構想の実現に向けた新たなステージの年となるべく、事業の推進に十分な予算を確保しました。

復活折衝においても、沖縄離島（美ら島）活性化特別事業に係る四億円の満額復活が認められるなど、厳しい環境ではありましたが、充実した

別の交付金を
沖縄振興計画
生ずることの
措置を講じた
十二月二十九日
大臣と復活折
沖縄担当大臣
に当たり、第
者会見において
の初年度に当
度は、沖縄振
型経済の構築
に向けた効果
的取組をより
一層強化し、
沖縄振興計画
を着実に推進
していく上で、
大変重要な年
度。こうした
中で、科学技
術大学院大学
関連予算や三
位一体改革に
係る対応のほ
か、般の施
策について、



財務大臣折衝後の記者会見に臨む小池大臣(12月22日)

内容の予算を確保することができました。また、三位一体の改革に伴い交付金化された補助金については、一括計上方式を継続することとしたほか、廃止されることとなつた補助金についても、沖縄振興のための特別の交付金を創設するなど、沖縄振興計画の推進に支障が生ずることのないよう必要な措置を講じたところです。

十二月二十二日、谷垣財務大臣と復活折衝に臨んだ小池沖縄担当大臣は、折衝後の記者会見において、「平成十七年度は、沖縄振興計画の四年目に当たり、第二次分野別計画の初年度に当たるなど、自立

所要額を確保できた。大変厳しい予算編成だつたが、沖縄振興の重要性を関係方面にずっと説いてきたということから、今回このような形でお認めいただいたと思う。政策課題に対応した沖縄振興策の力強い推進がこれにより可能になつたと考へている。今後とも引き続き沖縄の優位性や地域特性を活かした各般の産業の振興に向けて、全力を尽くしてまいりたい」と述べました。

市民のためのモビリティとは?

~全国での公共交通に関する先進事例から~

公共交通利用促進方策講演会

どなたでも
参加できます

参加費
無料

全国でも有数の交通渋滞地域である那覇都市圏。
マイカーに頼りすぎず市民のニーズにあったモビリティ
(移動手段)とするためにはどのような方策が必要なので
しょうか?那覇都市圏に適した公共交通体系を探る
ため全国の公共交通に関する先進事例をご紹介します。



日 時 : 平成17年1月24日(日) 15:00~17:30
会 場 : 自治会館1F大ホール [那覇市旭町116-30]
TEL 098(862)8181

内 容

バスにおける国内外の先進事例 (基調講演)

伊豆原 浩二 (名古屋産業大学 教授)

浜松市オムニバスタウン計画 ~8ヵ年の取り組みと将来のバス交通~

浜 松 市

「市民共同方式」で走る全国初の地域バス

醒闘地域にコミュニティバスを走らせる市民の会

ワイヤロープけん引方式の新たな交通システム

日本ケーブル株式会社

利用者の視点にたったサービス改善施策

東急バス株式会社

チケット料金は変更になる場合がございます。予めご了承下さい。

主催: 内閣府沖縄総合事務局運輸部



財団法人運輸政策研究機構
TEL 03(5470)8405

内閣府沖縄総合事務局運輸部企画室
TEL 098(866)0031 内(234)



沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>
★局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。